

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

ITホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 19 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	I Tホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前西 規夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	80,057	85,653	361,025
経常利益 (百万円)	1,036	3,025	21,251
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	347	1,959	10,275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△983	1,961	33,173
純資産額 (百万円)	162,963	187,580	188,789
総資産額 (百万円)	304,687	338,019	345,851
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	3.97	22.40	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	3.96	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	54.4	53.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第7期及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成27年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比5.1%増となる等、企業のIT投資動向の強まりを反映して事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から開始した第3次中期経営計画（平成27年～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高85,653百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2,170百万円（同191.0%増）、経常利益3,025百万円（同191.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,959百万円（同463.5%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果や不採算案件の減少等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小の影響等を吸収したことから、増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

①ITインフラストラクチャーサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は29,361百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1,087百万円（同23.4%減）となりました。売上高はデータセンター事業及びBPO事業とも安定的に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先における取引規模縮小や収益性低下の影響等により、前年同期を下回りました。

②金融ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は17,049百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は463百万円（同29.0%減）となりました。クレジットカードや銀行等、顧客のIT投資拡大の動き等により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は一部既存先におけるIT投資抑制の影響が大きく、前年同期を下回りました。

③産業ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は39,441百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は286百万円（前年同期は営業損失1,504百万円）となりました。電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は増収効果や不採算案件の減少等により、大きく改善し、黒字化しました。

④その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,022百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は459百万円（同10.3%減）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。初年度となる当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成28年3月期 グループ経営方針
利益重視	(1) ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す (2) 生産性向上による事業収益性の改善 (3) 投下資本利益率を重視した経営
ITブレイク (付加価値ビジネス拡大)	(1) 特長ある強み・成長エンジンの先鋭化 (2) 企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス) (3) 業界プラットフォームビジネスの推進(マーケット開拓型ビジネス)
ポートフォリオ経営	(1) 事業ポートフォリオ経営の実現 (2) グループとして「コーポレートガバナンス改革」へ取り組み (3) グループ共通機能の統合・集約

当第1四半期連結累計期間における主な取り組み内容は、以下のとおりです。

グループ全体最適及びポートフォリオ経営の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織体制を構築するための検討開始を平成27年5月に決定しました。現在、当社、T I S株式会社及び株式会社インテックの3社を含む当社グループ全体を対象として、平成28年4月に当社を事業持株会社とする新たな組織体制に移行するためのグループ組織再編の実施に向けて、再編後の具体的な組織構造等の検討を進めています。この一環として、平成27年7月1日付で、当社、T I S株式会社及び株式会社インテックの3社において、それぞれ統合再編推進部門を新設しました。

また、グループ各社の特長ある事業をさらに強化し、グループ全体最適と事業基盤の強固化を図る観点から、グループ内に散在するBPO事業を株式会社アグレックスに集約する方針としています。この方針に基づく第一弾として、平成27年10月にT I S株式会社の子会社におけるBPO事業の一部を移管することとしました。

なお、データセンター事業については、クラウド事業の拡大等、従来とは事業環境が大きく変わってきており、収益性が低下傾向にあることを踏まえ、全体適正化等について検討しています。

業界プラットフォームビジネスの推進においては、株式会社インテックを通じて、三菱商事株式会社の子会社へ出資しました。共同事業体制の下で、日本の建設業においては最大級の利用規模を誇る建設業界向けのクラウド型システムサービス事業（建設ASP事業）の拡大を推進してまいります。

グループ共通機能の統合・集約の観点から、オフィス統合・集約を進めています。すでに実施した東京地区に続き、平成27年7月に大阪地区において実施するとともに、平成28年夏頃の名古屋地区における実施を決定しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	87,789,098	—	10,001	—	4,111

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 320,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,111,800	871,118	—
単元未満株式	普通株式 356,898	—	—
発行済株式総数	87,789,098	—	—
総株主の議決権	—	871,118	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株（議決権の数27個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式44株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ITホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	320,400	—	320,400	0.36
計	—	320,400	—	320,400	0.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は321,713株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.37%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,211	33,142
受取手形及び売掛金	78,874	58,851
リース債権及びリース投資資産	6,711	6,500
有価証券	661	211
商品及び製品	4,552	4,995
仕掛品	5,546	8,976
原材料及び貯蔵品	243	249
繰延税金資産	6,007	5,847
その他	8,784	13,517
貸倒引当金	△143	△170
流動資産合計	140,450	132,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,670	53,141
機械装置及び運搬具（純額）	4,853	4,893
土地	24,342	24,377
リース資産（純額）	3,995	4,428
その他（純額）	4,552	4,382
有形固定資産合計	91,413	91,223
無形固定資産		
のれん	1,197	1,665
その他	15,555	15,354
無形固定資産合計	16,752	17,019
投資その他の資産		
投資有価証券	71,256	71,627
退職給付に係る資産	7,028	7,066
繰延税金資産	5,199	5,165
その他	14,034	14,109
貸倒引当金	△283	△316
投資その他の資産合計	97,235	97,653
固定資産合計	205,401	205,897
資産合計	345,851	338,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	18,490
短期借入金	12,521	14,109
未払法人税等	3,140	1,085
賞与引当金	11,331	5,858
その他の引当金	1,318	1,185
その他	27,673	31,160
流動負債合計	77,666	71,888
固定負債		
長期借入金	39,593	37,962
リース債務	5,497	5,846
繰延税金負債	10,720	10,496
再評価に係る繰延税金負債	663	663
役員退職慰労引当金	90	75
退職給付に係る負債	16,874	17,235
その他	5,955	6,270
固定負債合計	79,395	78,550
負債合計	157,062	150,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,601	82,920
利益剰余金	67,019	67,230
自己株式	△514	△517
株主資本合計	160,107	159,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,191	26,262
土地再評価差額金	△1,898	△1,898
為替換算調整勘定	396	347
退職給付に係る調整累計額	△397	△427
その他の包括利益累計額合計	24,292	24,283
非支配株主持分	4,388	3,663
純資産合計	188,789	187,580
負債純資産合計	345,851	338,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	80,057	85,653
売上原価	68,077	71,806
売上総利益	11,979	13,847
販売費及び一般管理費	11,233	11,676
営業利益	745	2,170
営業外収益		
受取利息	11	36
受取配当金	599	1,022
その他	147	181
営業外収益合計	758	1,240
営業外費用		
支払利息	132	141
持分法による投資損失	96	75
その他	238	168
営業外費用合計	467	385
経常利益	1,036	3,025
特別利益		
投資有価証券売却益	375	173
その他	1	0
特別利益合計	377	173
特別損失		
減損損失	18	228
特別退職金	94	—
その他	240	49
特別損失合計	353	277
税金等調整前四半期純利益	1,060	2,921
法人税、住民税及び事業税	748	841
法人税等調整額	△29	112
法人税等合計	718	953
四半期純利益	341	1,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	1,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	341	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,357	76
為替換算調整勘定	△41	△50
退職給付に係る調整額	79	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△1
その他の包括利益合計	△1,325	△5
四半期包括利益	△983	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△978	1,950
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	11

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社アグレックスによる株式会社興伸、及び、株式会社マイクロメイツの株式取得により当該2社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、リース資産を除く機械装置、器具備品の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、安定的な収益をもたらすクラウドサービス事業が拡大してきていること、また、当連結会計年度を開始事業年度とする中期経営計画において、今後もクラウドサービス事業に関する収益の拡大に向けた事業投資を加速させることによって当該事業にかかる資産の重要性が高まる見通しであることなどを総合的に勘案し、使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
射水ケーブルネットワーク(株)	40百万円	射水ケーブルネットワーク(株)	38百万円
(株)パワー・アンド・IT	1,158	(株)パワー・アンド・IT	1,148
計	1,198	計	1,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,172百万円	3,110百万円
のれんの償却額	283	58
負ののれんの償却額	△14	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,492	17	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,749	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,697	16,349	34,299	78,346	1,710	80,057	—	80,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	434	163	1,534	2,133	2,166	4,299	△4,299	—
計	28,131	16,513	35,834	80,480	3,876	84,356	△4,299	80,057
セグメント利益 又は損失(△)	1,418	653	△1,504	567	512	1,079	△334	745

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△334百万円には、のれんの償却額△248百万円、未実現利益の消去額37百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、I Am Consulting Co., Ltd.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、のれんの金額は、「産業 I T サービス」セグメントにおいて832百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、C S S - N e t 事業を取得しております。これにより、のれんの金額は、「産業 I T サービス」セグメントにおいて322百万円増加しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,917	16,921	37,960	83,798	1,854	85,653	—	85,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	128	1,480	2,053	2,168	4,221	△4,221	—
計	29,361	17,049	39,441	85,851	4,022	89,874	△4,221	85,653
セグメント利益	1,087	463	286	1,837	459	2,297	△126	2,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126百万円には、のれんの償却額△43百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社興伸の株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社興伸

事業内容 メーリングサービス業、梱包業

(2) 企業結合を行った主な理由

BPO事業体制の強化と事業の拡大を推進するため。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アグレックスが現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,758百万円
-------	--------	----------

取得原価	1,758
------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

174百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

株式会社マイクロメイツの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社マイクロメイツ（以下マイクロメイツ）
事業内容 ITユーザに対するサポートサービス、
テクニカル系コールセンターの企画・構築・運用サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

コンサルティングからシステム開発・運用サービスに至るまでワンストップサービスが提供できる最適なバリューチェーンを構成するため。

(3) 企業結合日

平成27年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アグレックスが現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日を平成27年6月1日としておりますが、当社の決算日とマイクロメイツの決算日との間に1ヶ月の差異があるため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書にマイクロメイツの業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	412百万円
取得原価		412

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

345百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3.97円	22.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	347	1,959
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	347	1,959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,678	87,468
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3.96円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

PT Anabatic Technologiesとの資本業務連携

当社の連結子会社であるT I S株式会社は、平成27年7月3日にPT Anabatic Technologies（本社：ジャカルタ、インドネシア証券取引所：ATIC、President Director：Handojo Sutjipto。以下、Anabatic Technologies）と、ASEANおよびグローバルにおける金融ソリューション提供などを中心とした、幅広い分野に関して資本業務提携契約を締結しました。なお、平成27年7月8日にT I S株式会社がAnabatic Technologiesの議決権割合の20.0%を取得したことで、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

I Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。